

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	211 児童館事業経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	05	児童館運営費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	230	児童館管理運営事業
		細々目	51	児童館事業経費
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部署	コード	101600		担当者 氏名
	名称	青山文化センター		
		連絡先	55 - 2411	(内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	(旧)矢生小学校区児童(及び保護者) ※対象件数 43	
成果(どうする)	・学習会や体験活動により仲間づくりができ、また人権学習等の場が理解が深まる。 ・保護者や地域住民との交流が図れる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市児童館設置条例	
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21 事業 内容	◎学習会の開催(人権学習、平和学習、環境学習) ◎体験活動の実施(菜園活動、制作活動、ふれあい活動、社会見学など) ◎やまびこ通信(児童館だより)の発行 月1回	
社会情勢 の変化等	少子化の影響により、参加児童数増加は困難な傾向があるが、対象児童のうち、7割が参加している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
年間活動回数		回	目標	24	目標	24
			実績	24	実績	24
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
活動全体の参加児童延べ人数		児童の参加が増加することで、屋やかに育つ児童の割合が増えることからこれを指標とする。	人	目標	650	目標	660
				実績	659	実績	665
				目標	70	目標	70
				実績	75	実績	67
児童館事業への参加率		児童館事業参加者延べ人数÷対称児童×事業回数	%	目標	70	目標	70
				実績	75	実績	67
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	150		160		156		156	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0		0		0		0
	一般財源	150		160		156		156
事業投入人件費(B)	0.4人	2,980	0.4人	2,880	0.4人	2,880	0.4人	2,880
フルコスト(A)+(B)		3,030		3,040		3,036		3,036

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	児童館事業を通して、心身ともに健全に育つ児童の育成をはかり、保護者の交流から地域の教育力をあげるための基礎づくりとして必要である。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
効果性	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域ぐるみで人権感覚豊かな人間関係を築くことが同問題を解決するうえで大きな成果をもたらすことから、子どもや保護者が正しい認識を持つ基盤をつくるために、参加対象児童のうち活動に参加していない児童に学校の協力をえて参加を呼びかけていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 学校や地域の協力をいただき、対象児童の8割以上が児童館事業に参加できた

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤田幸一
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 児童館事業を通して、児童の健全育成や人権同和問題に対する基礎づくりとして必要であるため、現状維持とする。
現時点における課題、その他	児童館事業予算が少ないため、運営に工夫をしている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成17年度より、社会見学や経費がかかるものについては、当日実費とし、経費を削減して運営している。